

# 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	22,217	<b>流 動 負 債</b>	24,445
現金及び預金	1,225	支払手形	2,311
受取手形	1,360	買掛金	6,436
売掛金	10,669	1年内返済予定の長期借入金	48
商品及び製品	3,131	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,762
仕掛品	575	リース債務	1,804
原材料及び貯蔵品	207	未払金	1,938
前渡金	10	未払費用	370
前払費用	172	未払法人税等	1,657
繰延税金資産	66	未払消費税等	342
短期貸付金	325	前受金	491
未収入金	1,975	預り金	4,309
関係会社預け金	1,347	賞与引当金	510
その他	1,238	役員賞与引当金	67
貸倒引当金	△ 89	その他	394
<b>固 定 資 産</b>	62,013	<b>固 定 負 債</b>	33,229
<b>有形固定資産</b>	50,314	長期借入金	431
建物	12,150	関係会社長期借入金	24,279
構築物	556	リース債務	4,933
機械及び装置	9,986	退職給付引当金	1,037
車両運搬具	1	役員株式給付等引当金	18
工具、器具及び備品	816	長期預り保証金	2,191
土地	20,779	その他	338
リース資産	6,021	<b>負 債 合 計</b>	57,674
建設仮勘定	2	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	1,623	<b>株 主 資 本</b>	24,221
のれん	1,058	資本金	14,004
リース資産	384	資本剰余金	521
その他	180	資本準備金	211
<b>投資その他の資産</b>	10,075	その他資本剰余金	309
投資有価証券	6,446	利益剰余金	9,694
関係会社株式	320	利益準備金	1,086
長期貸付金	87	その他利益剰余金	8,608
長期前払費用	36	特別償却準備金	388
長期差入保証金	2,677	繰越利益剰余金	8,220
繰延税金資産	131	<b>評価・換算差額等</b>	2,336
その他	556	その他有価証券評価差額金	1,615
貸倒引当金	△ 180	繰延ヘッジ損益	720
<b>繰 延 資 産</b>	1	<b>純 資 産 合 計</b>	26,557
その他	1	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	84,232
<b>資 産 合 計</b>	84,232		

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		87,947
売 上 原 価		48,297
売 上 総 利 益		39,649
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,809
営 業 利 益		6,840
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	152	
受 取 手 数 料	84	
仕 入 割 引	52	
そ の 他	201	502
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	423	
そ の 他	40	464
経 常 利 益		6,878
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	313	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	199	513
税 引 前 当 期 純 利 益		6,369
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,373	
法 人 税 等 調 整 額	97	2,471
当 期 純 利 益		3,898

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛工事・・・ 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下  
げの方法により算定)

上記以外…………… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下によ  
る簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

一部の資産を除き、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 5年

上記以外の無形固定資産 5年

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日  
以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に  
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し  
ております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

(ヘッジ対象) 液化石油ガスの仕入価格

c. ヘッジ方針

リスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る液化石油ガス仕入価格の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,408 百万円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	883 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	72 百万円
短期金銭債務	420 百万円
長期金銭債務	3 百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び債務	
金銭債務	280 百万円
5. 債権流動化による売渡し債権のうち支払留保されたものがあります。	
売掛金	270 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1,002 百万円
退職給付引当金	310 百万円
賞与引当金	154 百万円
関係会社株式	98 百万円
未払事業税	98 百万円
販売用不動産評価損	54 百万円
その他	<u>486</u> 百万円
繰延税金資産小計	2,206 百万円
評価性引当額	<u>△894</u> 百万円
繰延税金資産合計	1,312 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△557 百万円
繰延ヘッジ損益	△311 百万円
特別償却準備金	△166 百万円
その他	<u>△80</u> 百万円
繰延税金負債合計	<u>△1,115</u> 百万円

繰延税金資産の純額	<u>197</u> 百万円
-----------	----------------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAIホールディングス	被所有 直接 100.0%	経営管理の委託、役員 の兼任	資金の貸借取引	2,692	関係会社預け金	1,347
						1年内返済予定の関係会社 長期借入金	3,762
						関係会社 長期借入金	24,279
				支払利息	359	未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱TOKAIコミュニケーションズ	なし	データ伝送サービスの委託、システム開発・保守委託、情報処理・運用委託、システム商品・製品仕入、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃貸、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行(注1)	3	預り金	1,484
	トーカイシテイサービス㈱	なし	不動産の賃貸、役員の兼任	賃貸用不動産(葵タワー)の賃貸(注2)	344	売掛金	29
	㈱ブケ東海三島	なし	不動産の賃貸、役員の兼任	賃貸用不動産(婚礼催事施設)の賃貸(注2)	27	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) 「葵タワー」及び婚礼催事施設の賃料については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	376円 24銭
1株当たり当期純利益	55円 23銭